

男女共同参画基本計画に新たに盛り込むべき事項について

【科学技術】

1. 女性研究者等の現状

我が国における女性研究者の割合は増加傾向にあるものの、研究者全体 75.7 万人のうち 11.2% であり、諸外国と比べて低い。また、例えば、大学では、ポストが上位になるほど、女性研究者の割合が低くなっている（教授割合は、理学部系で 3.9%、工学部系で 1.1%）。

男女の処遇差があると感じている研究者・技術者が男女ともに多く、女性の割合がより高い。

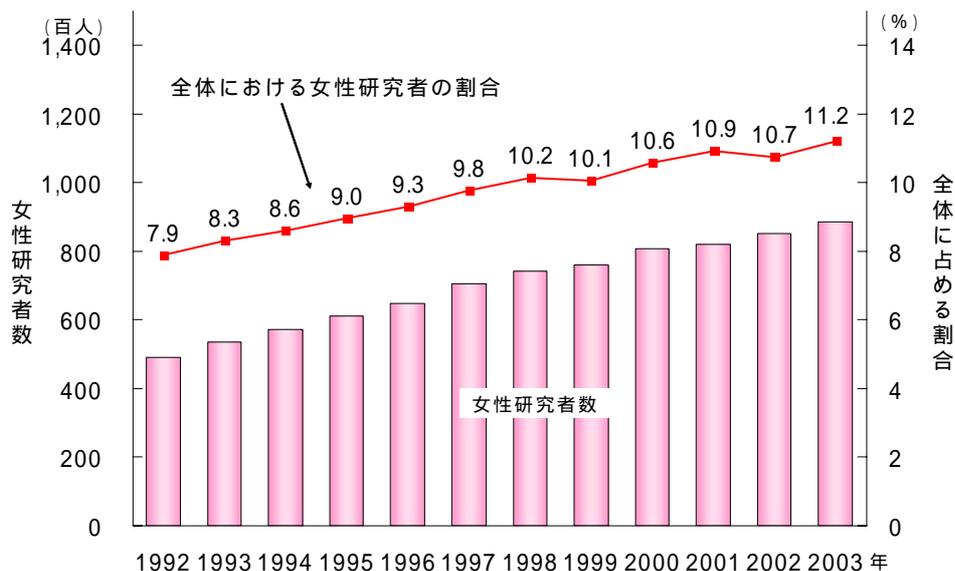
男女ともに育児休業が取得しにくく、出産育児で研究活動を中断、将来のキャリアを断念せざるを得ない女性研究者が多い。

日本学術会議において、科学者の代表として選出された 210 名の会員のうち、女性会員は 13 名であり、女性会員割合は 6.2%（人文科学部門 10.8%、自然科学部門 3.1%）である。

4 年制大学における女子大学生の理工系分野への進学状況については、工学系、理学系にあっては増加傾向にあるものの、平成 11 年以降大きな変化はなく、依然として他分野との格差がある。

（工学部：男性 26.8%、女性 4.9% 理学部：男性 4.3%、女性 2.3%）

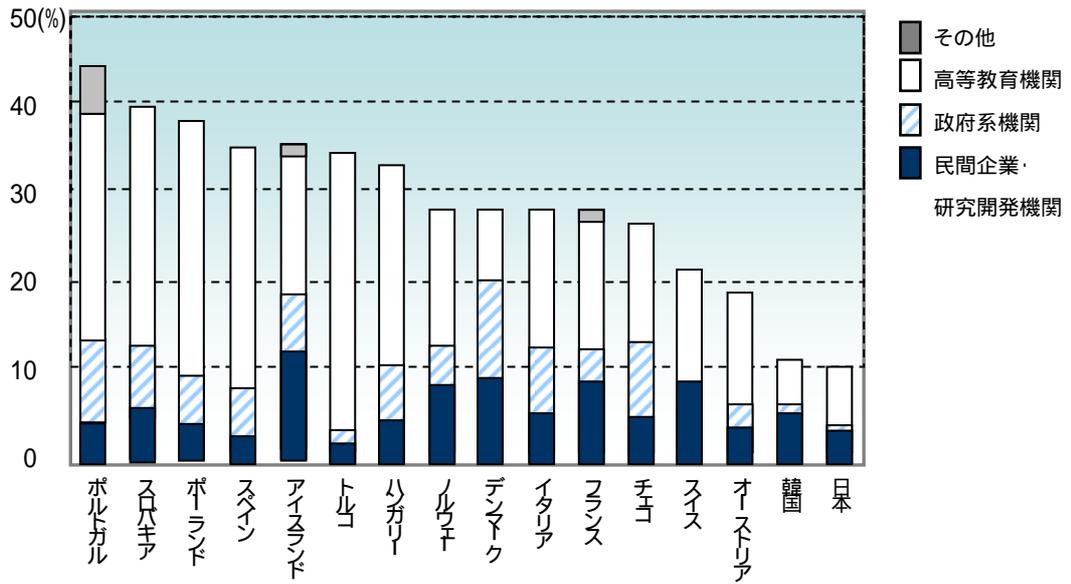
女性研究者数及び比率の推移



資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

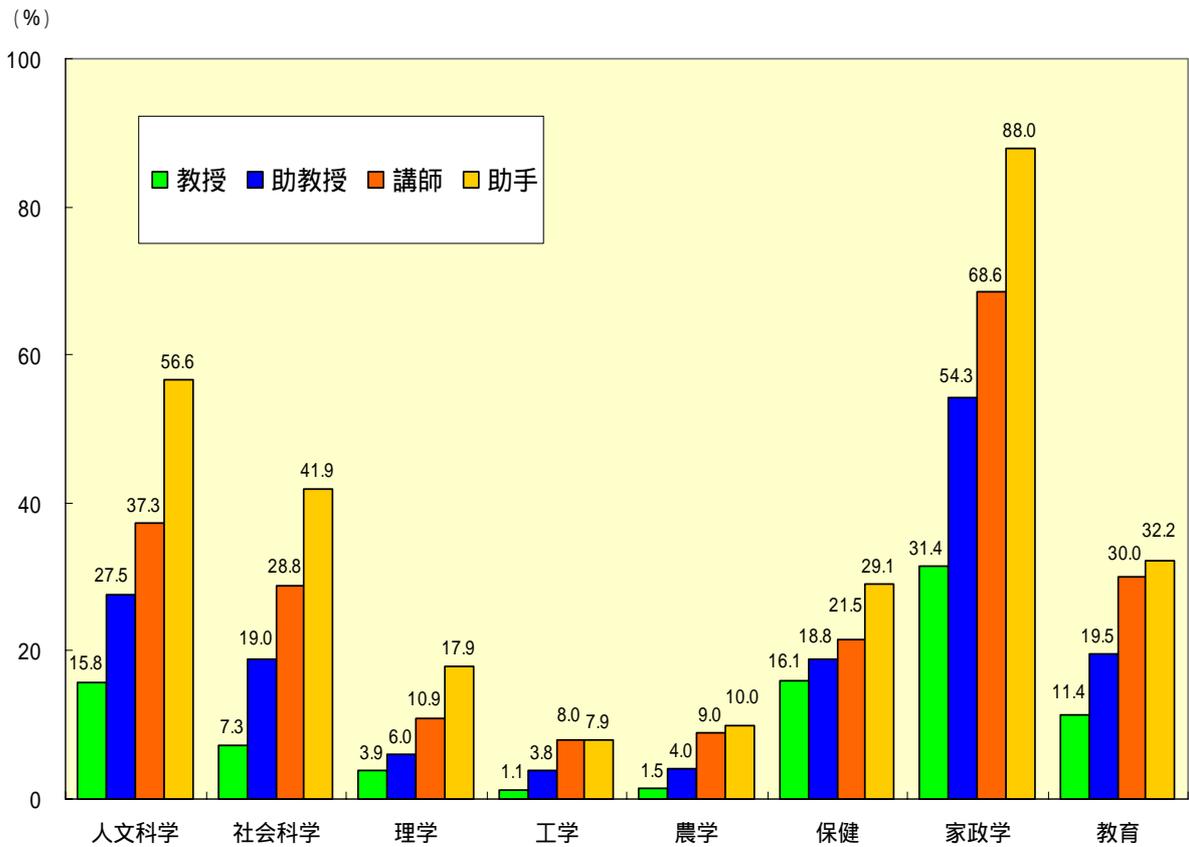
出典：科学技術政策研究所「科学技術指標（平成16年版）」

研究者に占める女性の割合の国際比較（2002年）



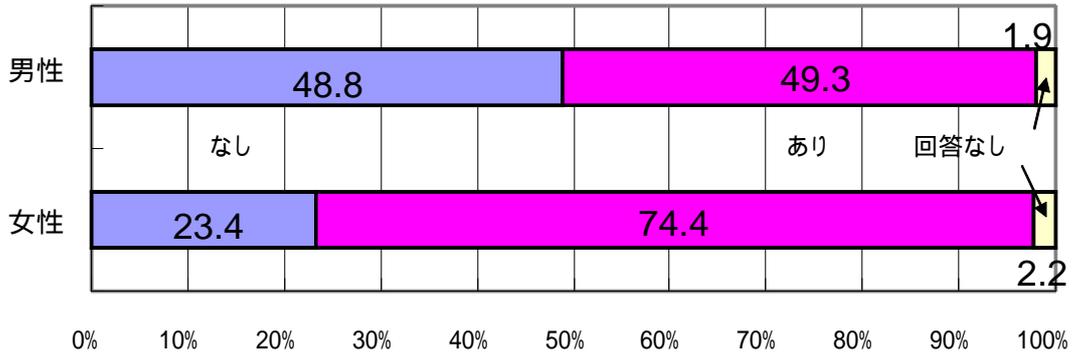
(出典) OECD, MSTI database, November 2003 (2001 or latest available year) より作成

大学教員における女性比率



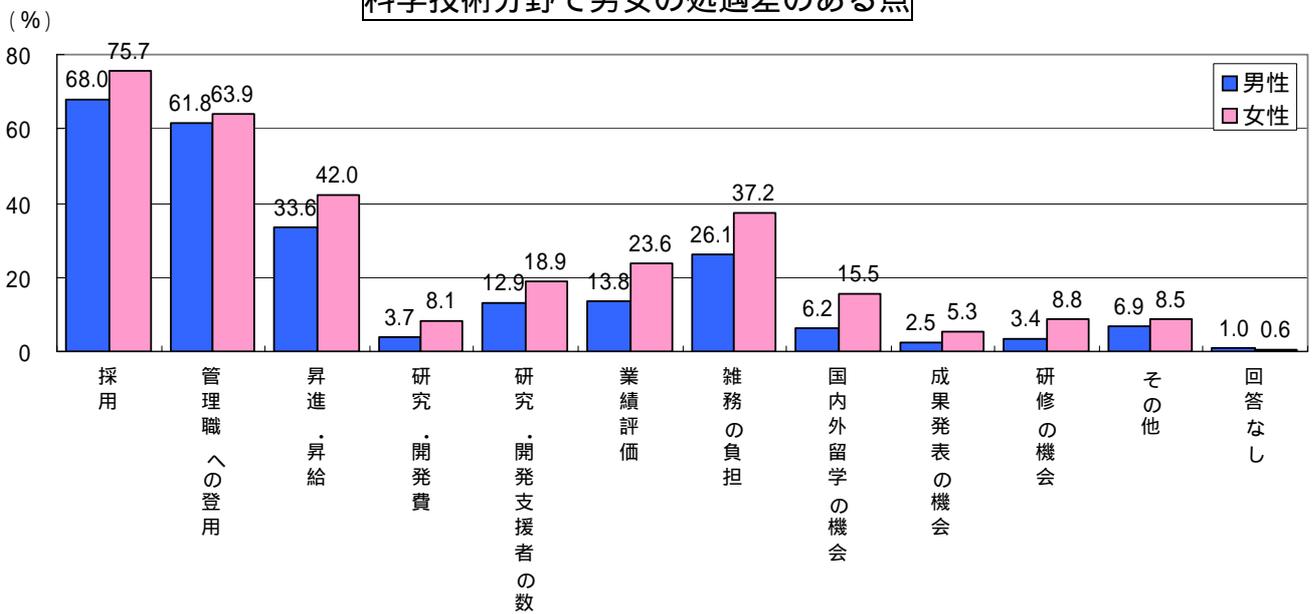
(資料) 文部科学省「学校基本調査」(平成15年度)より作成、平成16年版男女共同参画白書より

科学技術分野における男女の処遇差



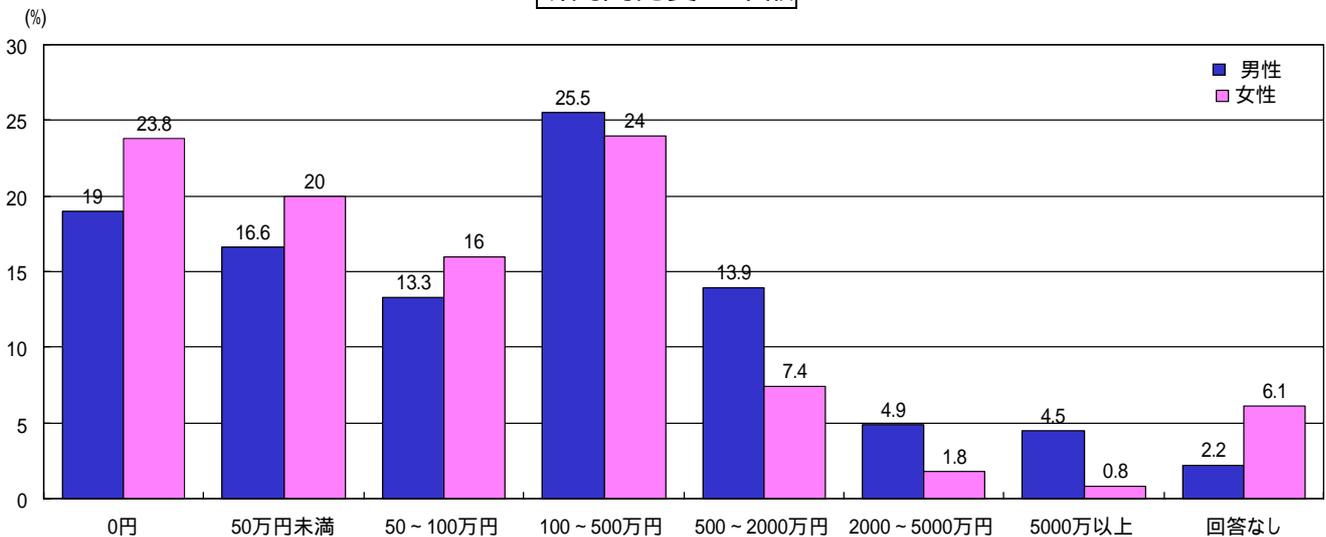
出典：「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像 - 男女共同参画推進のために -」
 (平成15年度 文部科学省委託事業報告書、平成16年3月 男女共同参画学協会連絡会)

科学技術分野で男女の処遇差のある点



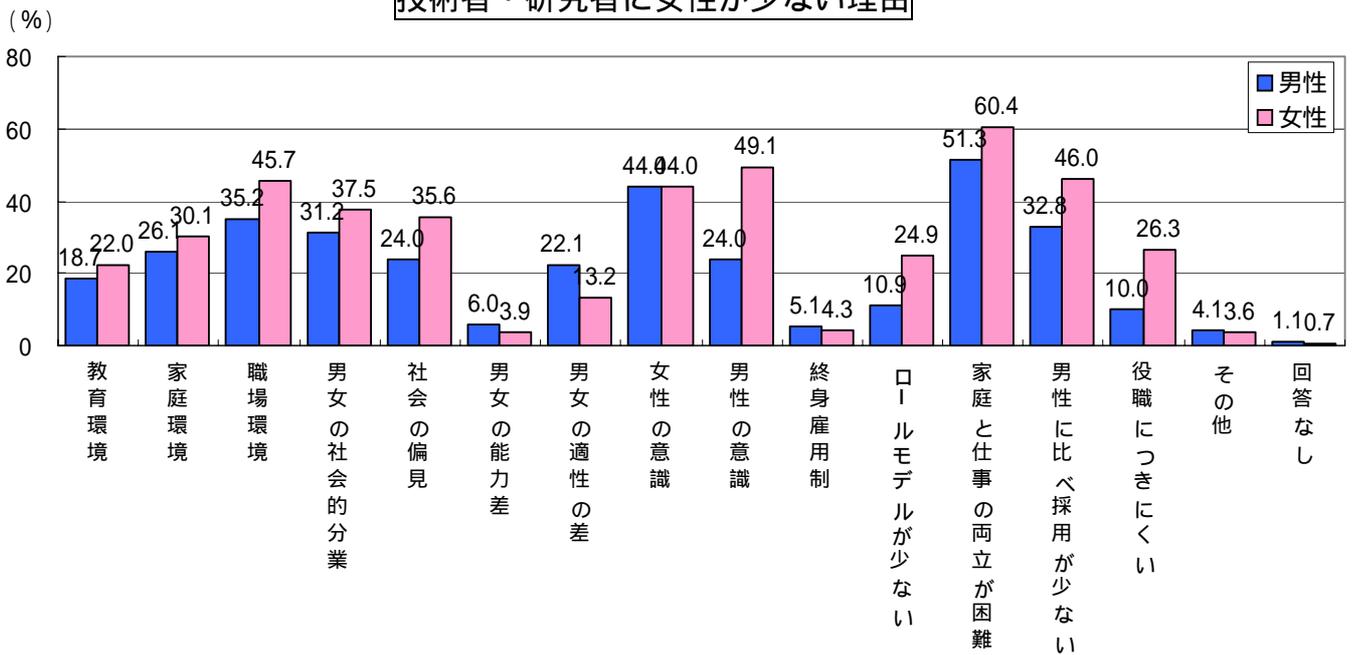
出典：「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像 - 男女共同参画推進のために -」
 (平成15年度 文部科学省委託事業報告書、平成16年3月 男女共同参画学協会連絡会)

研究開発費の年額



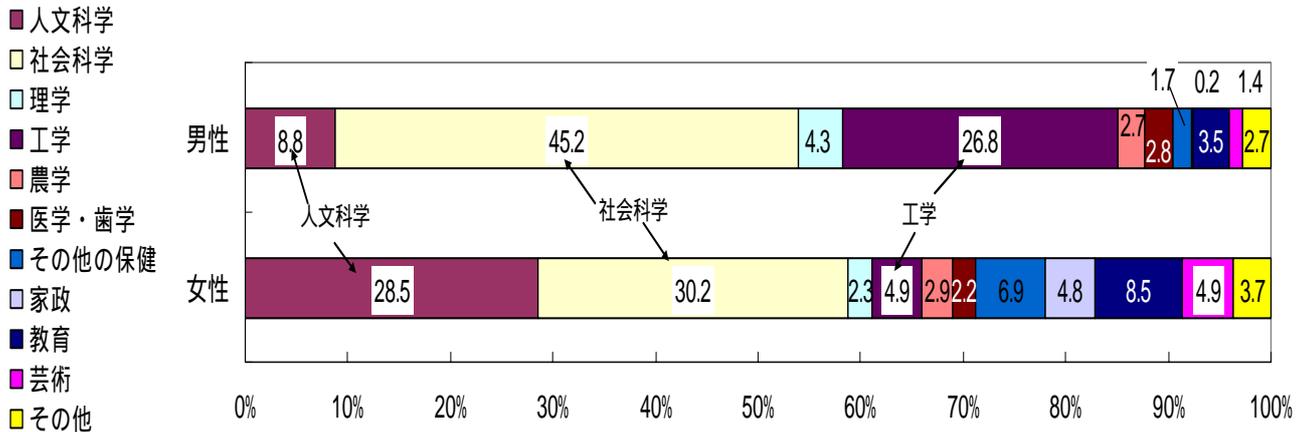
出典：「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像 - 男女共同参画推進のために -」
 (平成15年度 文部科学省委託事業報告書、平成16年3月 男女共同参画学協会連絡会)

技術者・研究者に女性が少ない理由



出典：「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像 - 男女共同参画推進のために -」
 (平成15年度 文部科学省委託事業報告書、平成16年3月 男女共同参画学協会連絡会)

学生（大学学部）の専攻分野別割合（平成14年度）



出典：「ライフスタイルの選択と雇用・就業に関する制度・慣行」についての報告、
 平成16年7月、男女共同参画会議影響専門調査会

(参考：21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像 - 男女共同参画推進のために -)

本報告書は、科学技術系専門職の分野における男女共同参画に関する実態を大規模アンケートによって調査し、技術者・研究者のコミュニティのおかれている現状を把握し、課題を抽出し提言をまとめたもの。

2. 主な論点

競争的環境下における若手任期付任用研究者が増大する中で、育児休業が取りにくいなどの状況にあることから、研究と出産・育児等の両立支援が求められている。

科学技術が社会・経済に与える影響が増大する中、多様性の観点から、研究開発活動に加え、科学技術に係る政策・方針決定過程への女性の参画が重要になっている。

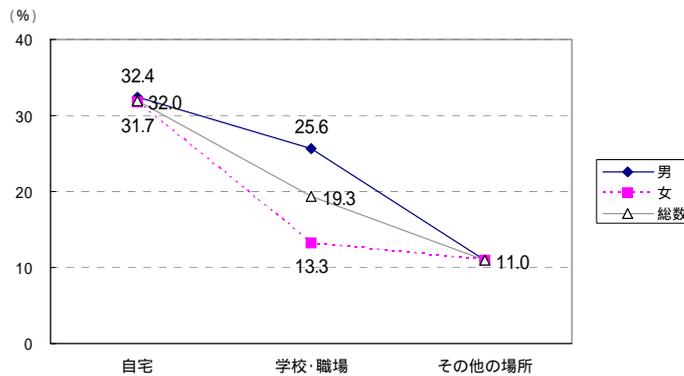
若年層一般のいわゆる理科離れに加え、女性研究者等の少なさなど将来の職業イメージ等を要因として、女子高校生が理工系を進路として選択しない割合が高いという指摘がある。科学技術系人材の多様性の確保の観点から、研究者等の姿に触れる機会を拡大するなど、理工系への興味、関心を図ることが重要になっている。

【情報技術】

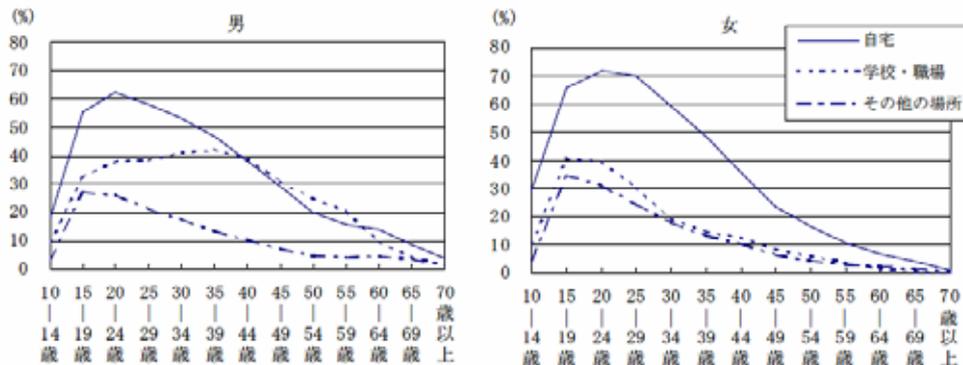
1. 性別による情報格差（デジタル・デバイド）

男女のインターネットの利用者率をみると、職場については、男性は20歳代後半からおおむね40%台で推移し、50歳代後半でも20%となっているのに対し、女性は30歳代以降20%以下で推移している。

利用の場所別「インターネット」の「情報交換」での利用者率



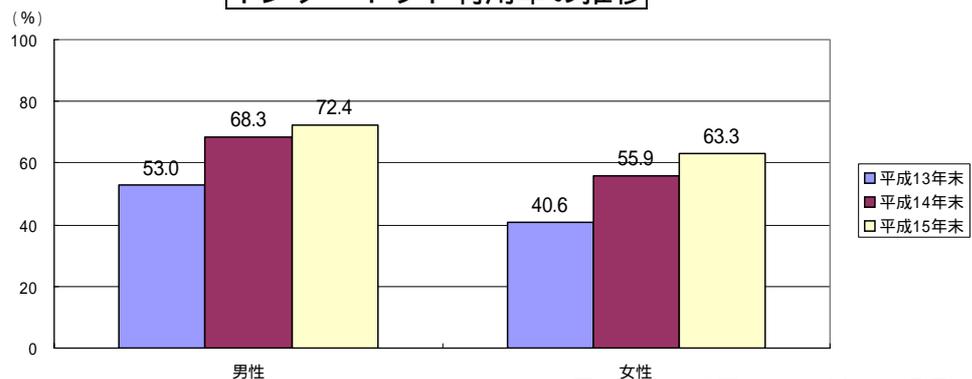
年齢階級、利用の場所別「インターネット」の「情報交換」での利用者率



（出展）総務省「社会生活基本調査」（平成13年）

インターネット利用率においては、依然として男性の方が女性よりもインターネット利用率が高いが、利用率の差は10%を割るまで格差が縮小している。

インターネット利用率の推移



（出展）総務省「平成16年版 情報通信白書」

国際文書等においても、デジタル・デバイドに関し、問題提起がなされてきた。

- ・「世界情報社会サミット（WSIS）行動計画」（平成 15 年）
ICT の教育・トレーニングにおいて性別による障壁を除去し、女性のために ICT 関連分野におけるトレーニングの機会均等の促進に取り組む。科学技術分野に早くから触れさせるプログラムは、ICT の職業に就く女性の数を増加させるため若い女性を対象とすべきである。ICT 教育にジェンダーの観点を取り入れることについてのベストプラクティスの情報交換を促進する。
- ・第 47 回国連婦人の地位委員会合意結論文書（平成 15 年）
情報通信技術のジェンダーの側面に焦点を当てることは、デジタル革命の男女平等への悪影響、および、従来型のメディアと新技術の双方を通じた女性の性的搾取を含む既存の不平等と差別の永続化を防止し、これと闘う上で不可欠である。メディアと ICT はまた、情報と新技術の利益に対する女性の完全なアクセスを促進するためのツールを提供するとともに、女性のエンパワーメントおよび男女平等の促進のための中心的なツールともなりうる。よって、意思決定過程および ICT を通じて創出される新たな機会を含め、メディアと ICT に対する女性のアクセスと参加を拡大するための取組が必要である。

2. 主な論点

職場を離れ長い時間を経た後に、新たにチャレンジしようとする女性にとって様々な情報を入手する機会が少ないのではないか。

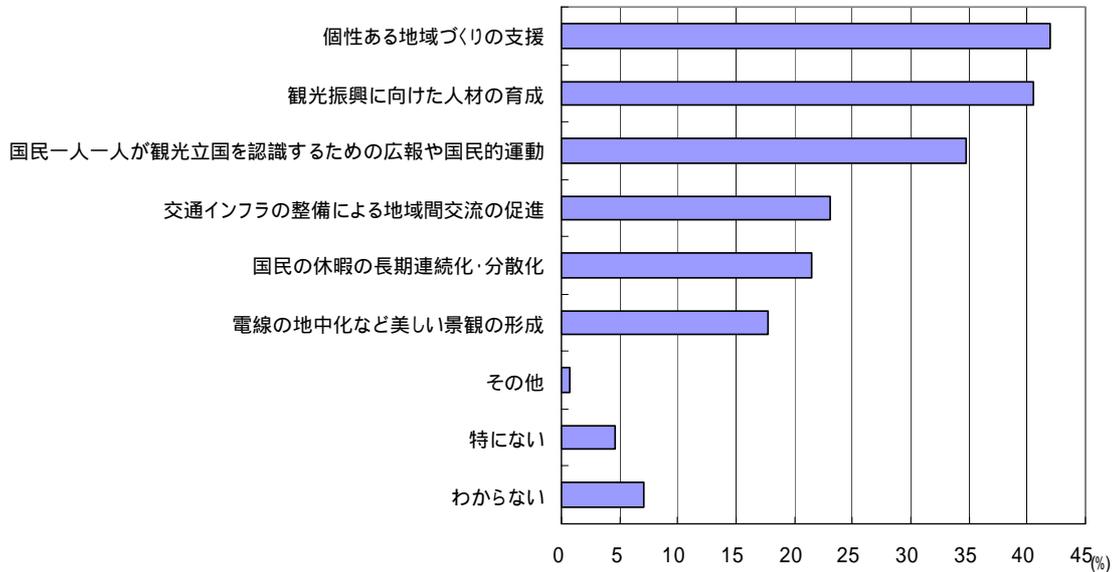
チャレンジしたいと考える女性が必要とする情報を関係機関の垣根を越えて入手し、活躍できる機会が提供され、様々な分野に参画していくことができる環境整備が重要。このため、地域において女性のチャレンジ支援関連情報を一元化し、インターネット上の情報提供だけでなく、気軽に相談し、身近な支援情報を得ることが可能となるよう支援のワンストップ・サービス化を進め、チャレンジの多様な選択肢（機会）を広げる必要があるのではないか。

【観光、まちづくり、地域おこし】

1. 国民意識の現状等

「観光立国」実現のためには、個性ある地域づくりや人材育成が重要と考える人が多い。

「観光立国」実現のための要望



(出展) 内閣府「観光立国に関する特別世論調査」(平成16年)

観光に関わる女性労働の多くは短期労働やパートタイムという労働形態。

宿泊業における就業状況

就業者数 (万人)	宿泊業										
	自営業主			家族従業者	雇用者					臨時雇	日雇
	雇有業主	雇無業主	常雇		一般常雇	役員					
男女計	62	2	1	1	2	58	46	43	3	10	2
女性	35	1	0	1	2	32	23	22	1	8	2
女性割合	56.5%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	55.2%	50.0%	51.2%	33.3%	80.0%	100.0%

(資料) 総務省「労働力調査年報」(平成15年)

2. 女性が中心となった活動による成功事例

< 滋賀県長浜市黒壁地区 >

第3セクター「(株)黒壁」が、まちのシンボルだった黒漆喰の建物(通称「黒壁銀行」)を保存のため取得。ここを活動拠点に、ガラス工芸を中心としたまちづくりを開始。その後、黒壁はガラス工芸に専念し、まちづくり活動は女性グループ-NPO法人「まちづくり役場」が引き継ぎ、両者の活動が相俟ってまちづくりの成功例となっている。

< 島根県太田市大森町 >

松場登美さん（インテリア、衣料、生活雑貨の企画・製造販売を手がけている）が中心となり、銀山を舞台とした町にこだわりながら、あらゆる素材をデザインすることをコンセプトにした異業種ネットワーク（「石見地域デザイン計画研究会」）を立ち上げた。各種イベントの実施により、観光振興や町の活性化などを行っている。

< 大分県日田郡大山町 >

平成 2 年に農業者によるバザール「木の花ガルテン」（ジャムや梅干、木工芸品、手作りアクセサリ等を販売）をオープン。平成 13 年には農家女性が中心となって自ら経営を行うレストラン「オーガニック農園」（地元の食材による郷土料理が食べられる）も併設し、バイキング形式で提供される家庭料理は大人気。

< 兵庫県神戸市 >

田中まこさんは、伝統ある映画文化を継承し、21 世紀の新しい映像文化を神戸から発信することについて神戸市から要請を受け、神戸フィルムオフィスを設立。国内・欧米・アジアなどのフィルムコミッション（FC）やエンターテイメント産業に幅広いネットワークを生かし、国内外のロケについて積極的な誘致・協力を行ってきた。「KOBE」といえば、優れた撮影地点であると国の内外を問わず高い評価を受けるまでになった。

3. 主な論点

観光立国に向けて観光戦略の強化が図られているが、国民の国内旅行や外国人旅行者の受け入れに際し、観光地としてのホスピタリティを高めるために、女性の視点からの観光地づくりが必要ではないか。

観光、まちづくり、地域おこしに関する女性の人材育成、意識啓発が必要ではないか。

観光、まちづくり、地域おこしに関する政策決定過程への女性の登用や、観光、まちづくり、地域おこしについての住民男女の学習機会を増やす必要があるのではないか。

女性が中心となった活動による地域づくりの優良事例の普及、各地の自主的な取組への支援等の実施が必要ではないか。

【防災】

1. 災害時における男女共同参画関係の問題

(1) 阪神・淡路大震災における問題

「女性のこころとからだ」電話相談（民間・無料）に寄せられた件数（1995年2-6月の計）

項目	20代	30代	40代	50代	60代	合計
幼児虐待	66	37		1		104
不眠	94	55	144	4	8	305
恐怖感 / 不安	72	41	38	6	5	162
うつ / うつ再発	5	4	12			21
体調不順	20	19	60	3	2	104
人間関係のトラブル	56	68	137	10	4	275
家族関係のトラブル（震災離婚/同居等）	88	84	129	2	4	307
就職問題 / セクハラ等	64	21	31			116
子どもの心配	57	114	27	6		204
レイプ / レイプ未遂	31	5	1			37

真っ先に解雇されたのは、女性パート労働者（神戸ワーカーズユニオンでは、1995年2月より「被災労働者ホットライン」を開設。1800名が相談。相談者の7割が女性。）

1995年2月～3月の間に、兵庫婦人少年室に寄せられた相談件数は、336件。うち、会社倒壊等による就業斡旋72件、自宅待機59件、解雇54件、休業中の所得補償39件など。パート・派遣労働者からの相談は全体の41%。

父親は比較的早く職場に出かけ、母親は家庭に残る傾向。

（平成14年10月24日付影響調査事例研究ワーキングチーム資料（神戸大学 朴木佳織留教授等）より）

(2) 新潟中越地震における問題

男性は震災後早い段階で職場復帰するため、日中の避難所は、女性・お年寄り・小さな子供がほとんどで、彼らは長い時間を避難所で過ごす傾向にあった。

政府の現地支援対策室に女性の職員が登用され、同地震対策の「女性の相談窓口」の設営に協力したが、被災者女性に比べると、行政・ボランティアともに支援する側に女性の担当者が少なかった。

避難所運営に関するニーズ調査においても、「女性の視点」を踏まえたニーズ把握が不十分であった。

（現地支援対策室「女性の視点」担当官より聞き取り。）

2. 影響調査事例ワーキングチームによる課題分析

阪神・淡路大震災の被災・復興状況における男女共同参画にかかる課題
災害弱者としての女性
男女のニーズの違いを把握しない予防、応急、復旧・復興対策
家庭内暴力、性犯罪など平常時の問題がより凝縮して現れた。

神戸市地域防災計画における男女共同参画にかかる課題

- ・ 女性のストレスや PTSD 等に対応する相談事業の実施
- ・ 防災福祉コミュニティ活動を支援する施策
- ・ 地域防災活動等における女性消防団員の活用 等

平成 15 年度の計画（地震対策編、風水害対策編）の修正において、

「女性のための相談室（一般電話相談、面接相談）」の設置を加えることが決定。

「消防団員の役割」において、「平成 13 年度から女性消防団員の採用を行っており、地震対策（又は風水害対策）等について女性の能力を積極的に活用していくものとする。」ことを加えることが決定。

3. 主な論点

防災基本計画を始めとする各防災計画について、国、地方公共団体等における、その策定（改定）過程に女性の視点を的確に反映できるような措置（検討の場への女性の参画、女性からの意見聴取等）を講ずるとともに、それらに女性の視点を明確に位置付ける。

地方公共団体等において作成している災害発生時の各種対応マニュアル等に、被災者等の女性の視点からのニーズを効率的に把握し、迅速に対応できるような仕組みを盛り込めるよう、地方公共団体等に対してひな型を提供するなどの支援を行う。

これらの措置を効率的・効果的に進めるため、防災担当部局の女性職員割合を高め、管理職への登用を促進する取組を積極的に進める。

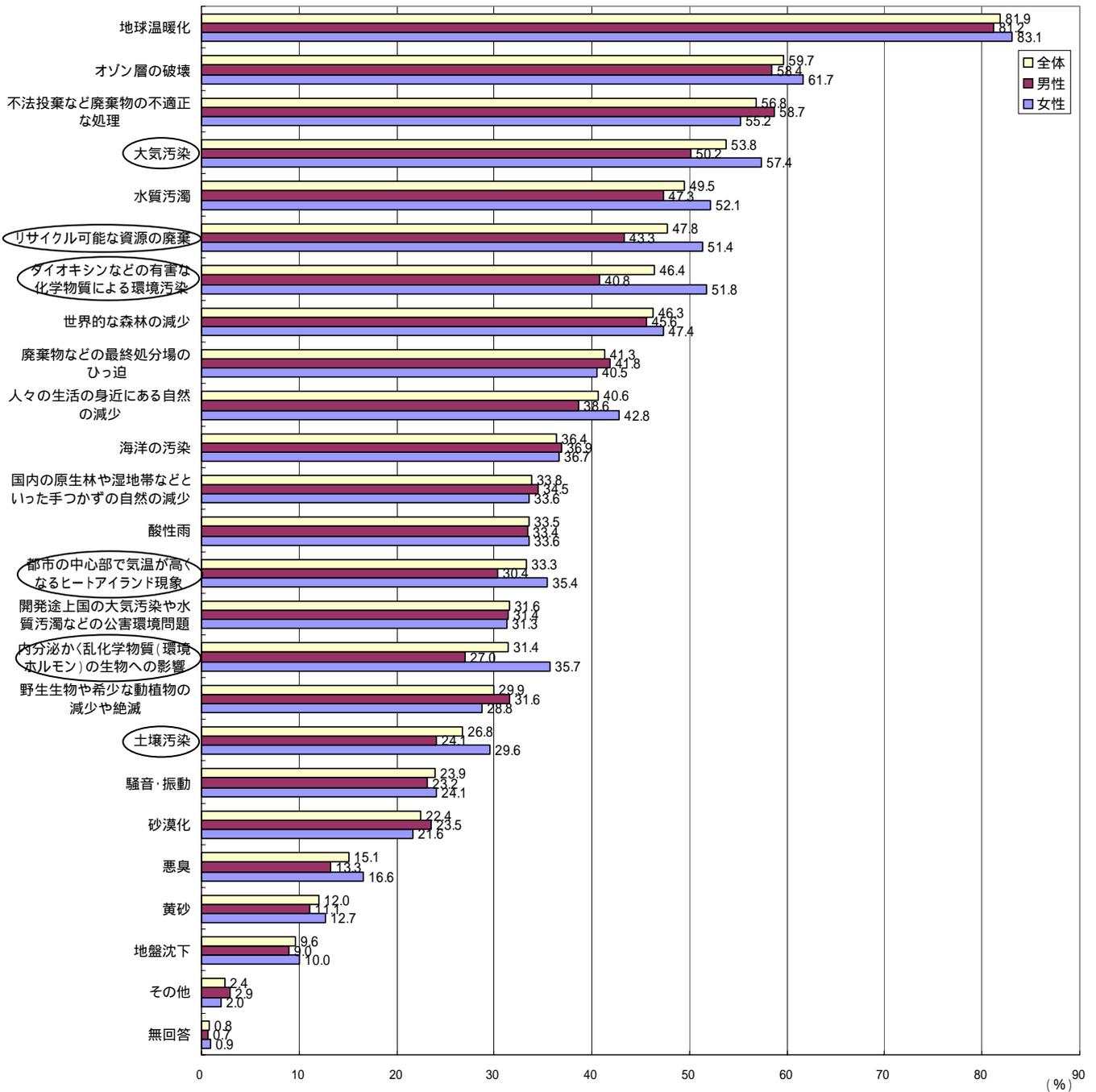
女性消防職員の採用・登用を進める。

【環境】

1. 環境問題に関する国民意識

環境問題について、女性の方が男性よりも関心を持つ比率が5ポイント以上高い項目としては「大気汚染」「リサイクル可能な資源の廃棄」「ダイオキシンなどの化学物質による環境汚染」「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象」「内分泌かく乱物質（環境ホルモン）の生物への影響」「土壌汚染」がある。

環境問題の関心

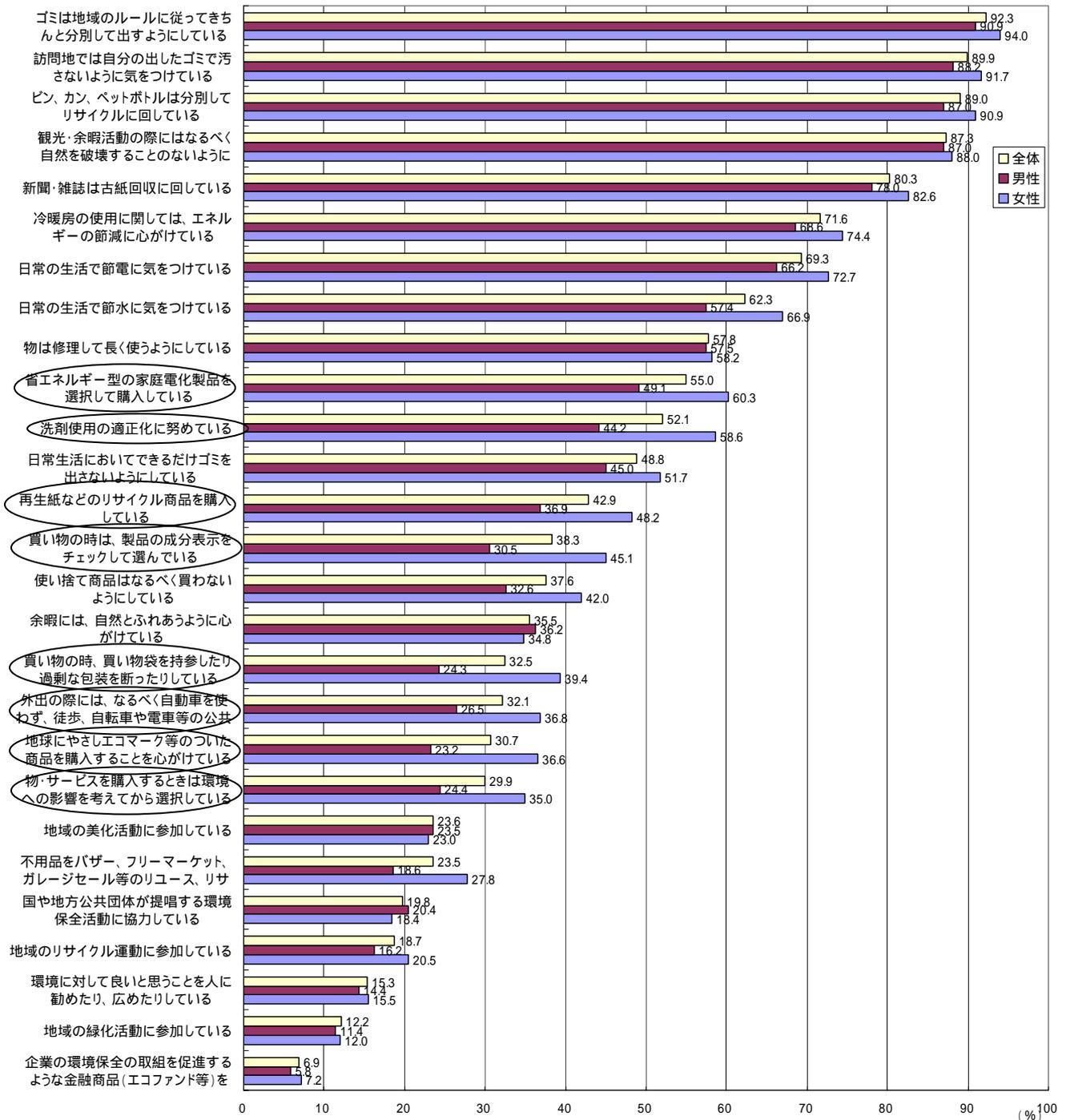


(出展) 環境省「15年度環境にやさしいライフスタイル実態調査」

「環境保全への取組は男女の共同参画が必要だ」を肯定する人は77.2%(男性：74.7%、女性：79.6%)

環境保全行動の実行率について、女性の方が男性よりも実行率が10ポイント以上高い項目が8項目あるのに対し、男性の方が女性よりも実行率が5ポイント以上高い項目は存在しない。環境保全行動は、女性の方が積極的に実行していることがうかがえる。

環境保全行動の実態



(出展) 環境省「15年度環境にやさしいライフスタイル実態調査」

2. 主な論点

女性が環境保全分野に関する取組を積極的に行っているにもかかわらず、このような知識や経験が十分に活かされていないのではないか。

近年、地球環境の保全が世界的な重要課題と認識されている中で、環境問題の解決に当たっても、男女共同参画の視点が反映されていくことが重要であり、環境に関する意思決定過程に女性の参画を一層拡大していくことが求められている。

国民の環境教育、環境学習の振興、環境保全型商品に関するエコマーク制度等の推進、様々な環境保全活動やN G O活動の支援等にあたり、女性の知識や経験も活かしつつ、男女の共同参画を促すことが必要ではないか。

「開発とジェンダー」の理念を踏まえ、環境保全の分野も含め女性による又は女性の参加を支援する国際協力の推進が必要ではないか。

上記のほか、環境保全に関する調査研究等の実施にあたり、女性の知識や経験が取り入れられることが必要ではないか。